



2022年10月28日

各位

会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 村井 泰介  
会社所在地 東京都中央区日本橋室町1-9-12  
(コード番号 3151 東証プライム)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 佐藤 健太  
TEL 022-266-8330

### 連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月12日に公表した2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と2023年3月期通期連結業績予想および配当予想について、2022年10月28日開催の取締役会において、下記の通り修正することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 連結業績予想の修正

2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正（2022年4月1日～2022年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	284,000	1,200	2,500	1,700	31.93
今回修正予想（B）	289,300	1,500	3,200	2,000	38.13
増減額（B-A）	5,300	300	700	300	—
増減率（%）	1.9	25.0	28.0	17.6	—
（参考）前年同四半期実績 （2022年3月期第2四半期）	285,229	934	2,355	1,411	25.67

2023年3月期通期連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	563,300	2,300	4,900	4,500	84.53
今回修正予想（B）	567,300	2,300	5,300	4,700	90.18
増減額（B-A）	4,000	0	400	200	—
増減率（%）	0.7	0.0	8.2	4.4	—
（参考）前年実績 （2022年3月期）	577,249	2,945	5,834	4,770	87.88

## 修正の理由

### (第2四半期累計期間連結業績予想修正の理由)

当社の主たる事業であります医薬品卸売事業におきまして、新型コロナウイルス禍による受診抑制などの影響から徐々に回復しつつあるなか、主に新薬創出加算品やインフルエンザワクチンを中心とした各種ワクチンの販売に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症関連の医療機器や臨床検査試薬等の販売も堅調に推移したため、販売面において業績予想を上回る予想となりました。

利益面におきましては、取引コストを意識した価格交渉を徹底したことと、繰り返しになりますが、インフルエンザワクチンを中心とした各種ワクチンの販売や新型コロナウイルス感染症関連の医療機器や臨床検査試薬等の販売増により、さらには昨年度から引き続き国や地方自治体から受託した新型コロナワクチンの配送業務に係る収益も予想を超えたことにより、第1四半期に発生した薬価改定に伴う前期末在庫の新旧仕切価に関わるマイナスの会計処理の影響を吸収しても営業利益は当初業績予想を上回る予想となりました。

また、営業外収益に計上する投資事業組合運用益も予想を上回る見込みとなったため、経常利益においても当初業績予想を上回る予想となりました。

### (通期連結業績予想修正の理由)

上述の第2四半期累計期間の予想を超える販売増加分の影響があるものの、第3四半期以降、新型コロナウイルス感染症関連の医療機器・臨床検査試薬等の販売や新型コロナワクチンの配送需要が落ち着きを取り戻すことに加え、世界的なインフレの進行による原材料価格の高騰に伴う商品価格の値上げや各種経費増など、依然として不透明な要素が多いため、上記の予想といたします。

## 2. 2023年3月期末配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	円 銭 12.00	円 銭 12.00	円 銭 24.00
今回修正予想	12.00	27.00	39.00
当期実績	—	—	—
前期実績 (2022年3月期)	12.00	14.00	26.00

## 修正の理由

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めております。

本日(2022年10月28日)、別途発表いたしました「企業価値向上に向けた取り組みの強化について」において触れておりますとおり、当期から、株主還元策のさらなる充実のため、単年度の業績変動の影響を受けにくい株主資本配当率(DOE)を配当の指標として採用し、每期DOE2%以上を目指すことといたしました。また、財務健全性を維持しつつ、株主の皆様へ最大限配慮した還元策を講じるため総還元性

向は 50%以上を目指してまいります。

これによりまして、当期の中間配当は当初予想から変更いたしません。期末配当につきましては1株あたり 27 円とし、年間で1株当たり 39 円に変更することにいたしました。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上